

平成27年度

埼玉県歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

埼玉県監査委員

監査 第 257 号
平成 28 年 9 月 16 日

埼玉県知事 上 田 清 司 様

埼玉県監査委員 寺 山 昌 文

埼玉県監査委員 佐 野 勝 正

埼玉県監査委員 鈴 木 聖 二

埼玉県監査委員 諸 井 真 英

平成 27 年度埼玉県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 27 年度埼玉県歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 27 年度埼玉県土地開発基金、平成 27 年度埼玉県美術作品取得基金及び平成 27 年度埼玉県高等学校等奨学金事業基金の運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

埼玉県歳入歳出決算

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査意見	1
2	留意又は改善を要する事項	2
第 3	決算の状況等	9
1	財政収支等全般	9
(1)	歳入歳出の概況について	9
(2)	主要な財政指標について	11
(3)	資金の運用（管理）状況について	13
(4)	財産の管理について	14
2	一般会計	15
(1)	決算の特徴	15
(2)	歳入の状況	16
(3)	歳出の状況	22
3	特別会計	24
(1)	歳入の状況	24
(2)	歳出の状況	26
(3)	決算の状況	28

基金運用状況

埼玉県土地開発基金	29
第1 審査の概要	29
第2 審査の結果（意見）	29
第3 基金の増減及び運用状況	29
第4 債権の現在高の状況	29
埼玉県美術作品取得基金	31
第1 審査の概要	31
第2 審査の結果（意見）	31
第3 基金の増減及び運用状況	31
第4 動産（美術作品）の状況	31
埼玉県高等学校等奨学金事業基金	32
第1 審査の概要	32
第2 審査の結果（意見）	32
第3 基金の増減及び運用状況	32

埼玉県歳入歳出決算

埼玉県歳入歳出決算

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 27 年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

2 審査の期間

平成 28 年 8 月 9 日から平成 28 年 9 月 16 日まで

3 審査の方法

平成 27 年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成 27 年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

平成27年度の一般会計の決算額は、歳入総額、歳出総額とも4年連続で前年度を上回った。税率引上げによる地方消費税の増収や、税制改正の影響による法人事業税の増収により県税収入が増加したことなどから、財政指標はおおむね改善がみられた。

自主財源は7年ぶりに6割を超え、うち最も額が大きい県税は、歳入全体の4割超を占め、納税率は96.9%と5年連続で上昇したが、7年連続で全国最下位である。個人県民税(均等割・所得割)以外の税目の納税率は99.4%まで向上したが、市町村が賦課徴収する個人県民税の納税率は1.0ポイント上昇したものの93.1%であった。平成27年度には個人住民税の給与からの特別徴収の一斉指定が行われ、その割合が80.7%(前年度71.0%)にまで上昇した。近隣都県とも連携を図り、給与からの特別徴収の徹底に努めるとともに、引き続き市町村に対する支援を講じられたい。

県税の収入未済額は213億余円と、前年度より36億余円減少し、この4年間で131億円減少した。県では徴収対策として、滞納処分の強化に取り組んでいるが、これは滞納抑止効果を生む側面もあることから引き続き積極的に取り組まれない。県税以外の収入未済額は17億4千万余円で、近年は横ばい状態であったが、平成27年度には1億5千万余円減少した。県は、平成26年度に「埼玉県債権の適正な管理に関する条例」を施行し、債権回収の強化と不良債権処理に順次取り組み、未収金の解消に当たっている。施行から2年が経過したため、債権管理条例の適用事例の整理・評価と債権管理課所職員への支援により、未収金の更なる解消に努められたい。

県債発行額は、前年度に比べて946億余円減少した。県で発行をコントロールできる県債の残高は13年連続で減少しているが、臨時財政対策債・減収補填債を含めた県債残高は、前年度より128億余円増加し県民一人当たり約51万8千円となった。今後も将来負担抑制のため、県債の発行と残高の適正な管理に努められたい。また、臨時財政対策債は、関係自治体と連携し国に対して廃止を働きかけていく必要がある。

県有資産の計画的管理においては、平成27年度に、知事部局の主要な庁舎・公の施設の総合的な評価を行って、「庁舎・公の施設マネジメント方針」を策定した。県有資産マネジメント検討委員会を活用し、総合的かつ長期的な視点で県有施設の管理を行っていただきたい。また、統一的な基準による地方公会計制度に基づく固定資産台帳の整備に当たっては、資産価値を適正に評価した上で、この活用により県有資産の計画的な管理に努められたい。

「2025年問題」で懸念される社会活力の低下に対しては、本県のポテンシャルを十分に引き出し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などのチャンスを活かしながら、本県が更に発展するための新たな施策を展開していただきたい。

〔説明〕

（１）本県の財政の状況

平成27年度一般会計の決算額は、歳入1兆8,112億余円、歳出1兆8,017億余円だった。形式収支は94億余円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源43億余円を差し引いた実質収支も51億余円の黒字となった。

歳入総額は、税率引上げによる地方消費税の増収や、税制改正で地方法人特別税（国税）の一部が県税に復元されたことによる法人事業税の増収などにより県税収入が4年連続で増加したことなどから、前年度比526億余円（3.0%）の増と、4年連続で増加した。

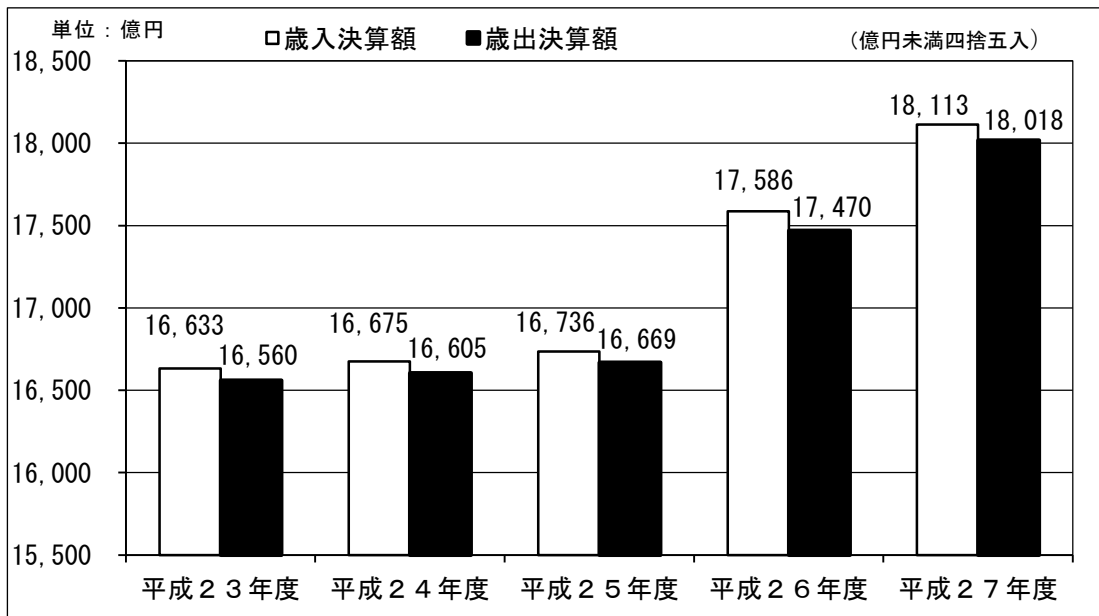
県債は、前年度比946億余円（28.7%）減の2,355億余円を発行し、県債残高は前年度比128億余円増の3兆7,911億余円となった。

歳出総額は、諸支出金や教育費、公債費等の増加により、前年度比548億余円（3.1%）増と、4年連続で増加した。

性質別では、公債費及び扶助費等の増加により義務的経費が前年度比85億余円（0.9%）増加した一方、投資的経費は前年度比300億余円（18.4%）減少した。

財政指標は、実質公債費率は12.0%で前年度より0.3ポイント改善したが、経常収支比率は94.9%と0.3ポイント上昇しており、財政の硬直化の進行が懸念される。

歳入決算額・歳出決算額の推移



（２）県税収入の確保

平成27年度決算における自主財源の比率は7年ぶりに6割を超えた。自主財源のうち最も額が大きいのは県税で、歳入全体の4割超を占めている。

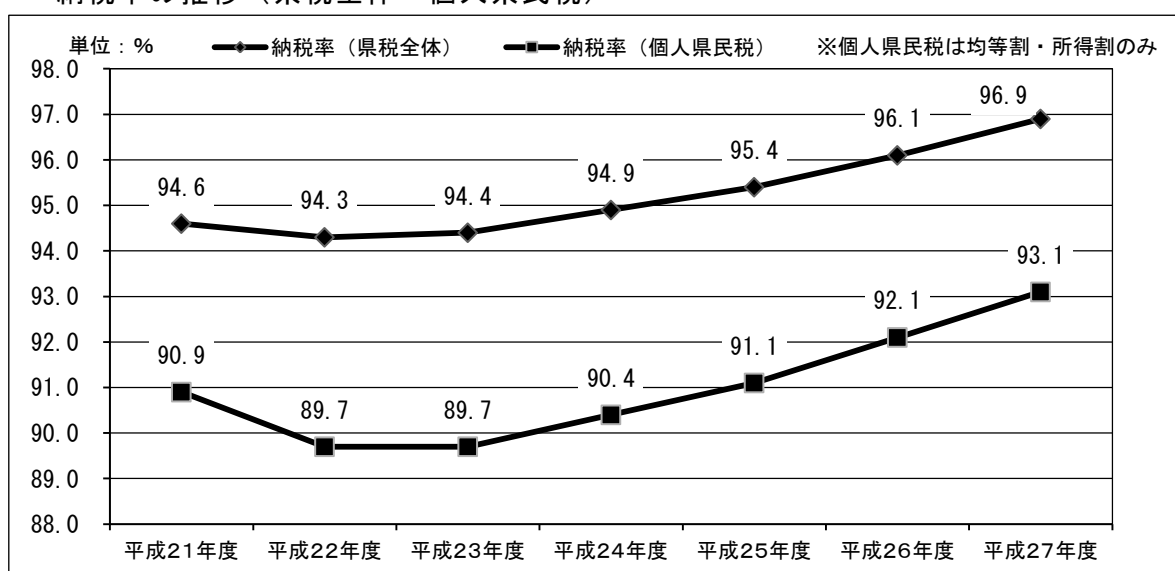
県税全体の納税率は、96.9%（前年度比+0.8ポイント）となり、5年連続で上昇した。個人県民税（均等割・所得割）以外の税目の納税率は99.4%（前年度比+0.3ポイ

ント)で、昭和29年度以降で過去最高となった。また、個人県民税の納税率は93.1% (前年度比+1.0ポイント)だった。

県税の納税率は改善したものの、全国順位は7年連続で最下位となった。これは、県税収入に占める個人県民税の構成比が大きいことが影響しているためである。

県は、個人県民税の納税率向上のため、徹底した徴収対策と市町村職員の徴収スキル向上への取組を行っている。個人県民税は、個人市町村民税と併せて市町村が徴収しているが、地方税法で原則とされる特別徴収が徹底されていない状況が長年続いていた。このため、平成27年度に、市町村等と協力して、個人住民税の給与からの特別徴収を徹底する「特別徴収全県一斉指定」を実施した。この取組により、平成26年度には71.0%だった特別徴収割合を80.7%に引き上げることができた。近隣都県とも連携を図り、給与からの特別徴収の徹底に努められたい。

納税率の推移 (県税全体・個人県民税)



また、平成27年度には、川口市など4市に県職員9人を派遣し、約7億円を徴収、納税率を前年度比平均1.3ポイント上昇させた。困難事案を有する市町村からは、地方税法第48条に基づき658軒、計約8.4億円を県が引き受け、約4億円を徴収した。さらに、市町村から実務研修生を受け入れるとともに、県職員を20団体へ派遣して実務指導を行った。この結果、個人県民税の収入未済額は、平成23年度の293億余円に対して、平成27年度は190億余円と大幅に減少した。個人県民税の徴収については、差押え不動産の公売なども含め、引き続き市町村に対する支援を講じられたい。

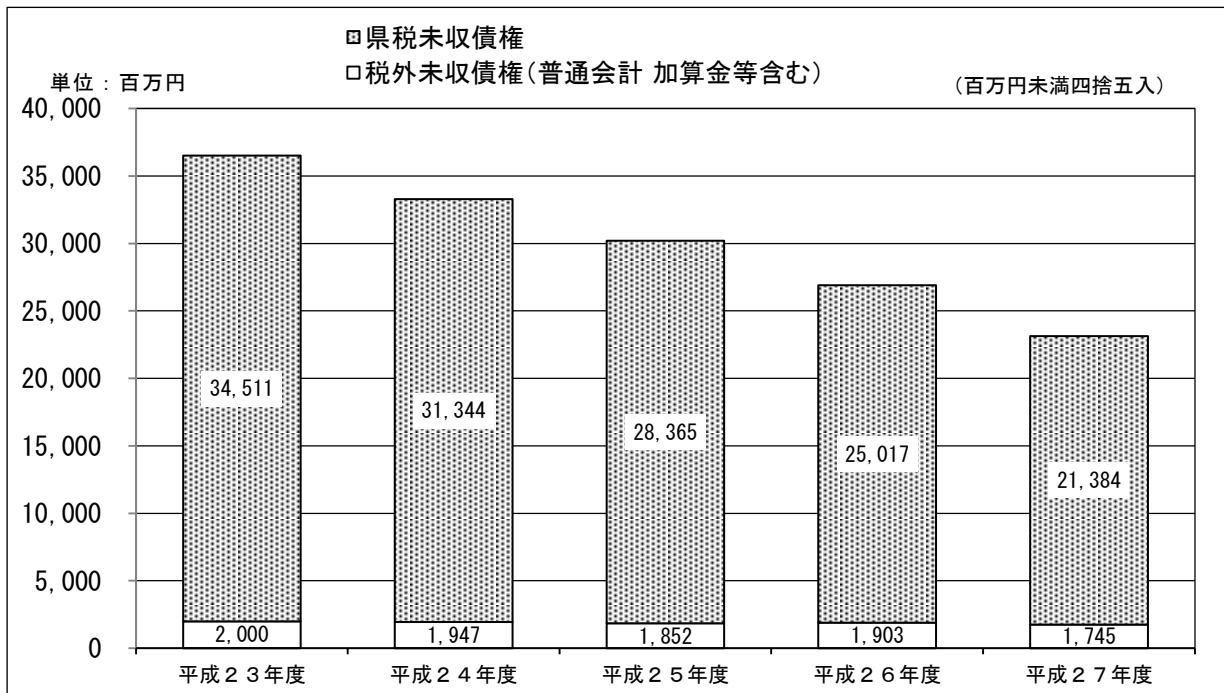
(3) 未収金の解消

平成27年度における県税の収入未済額は、213億余円と、前年度よりも36億余円減少した。平成23年度の県税の収入未済額は345億余円だったので、この4年間で131億余円を圧縮したことになる。前述した個人県民税の徴収対策以外に、自動車税や一般税の徴収対策として、県は差押え等滞納処分の強化に取り組んでいる。特に給与差押え

は前年度比3.6倍の781件、自動車差押えは前年度比2.0倍の1,632台と、処分件数が大幅に増加している。滞納処分の強化は滞納抑止効果を生む側面もあることから、引き続き積極的に取り組まれない。

一方、県税以外の収入未済額は近年横ばいの状況であったが、平成27年度には17億4千万余円(普通会計の加算金等を含む。)と、前年度に比べて1億5千万余円減少した。また、県税も含めた不納欠損額は27億余円と、収入未済額の総額の1割相当の額となっている。

収入未済額(県税・税外未収債権)の推移



県は、債権管理の適正化により行財政運営の健全化を図るため、平成26年度に「埼玉県債権の適正な管理に関する条例」を施行し、未収金の解消に当たっている。時効援用がなされない時効完成後の私債権等の増加による管理コストの肥大化と、それにより債権回収への注力が不十分になることが長年の課題だったが、条例施行以降、債権回収強化と不良債権処理に順次取り組んできた。債権は自力執行又は裁判手続きにより回収するため、債権管理課所職員への専門知識付与などの支援が不可欠である。また、不良債権処理の中心は債権放棄であるが、県民負担の公平性に基づいた適切な調査と選定を行わなくてはならない。条例が施行されて2年が経過したため、これまでの事例を整理、評価することで、未収金の更なる解消に努められたい。

(4) 将来負担の抑制

平成27年度の県債発行額は2,355億余円で、前年度に比べて946億余円(28.7%)減少したが、県債残高は平成27年度末時点で3兆7,911億余円となり、128億余円増加(0.3%)した。県債残高は、県民一人当たり約51万8千円に相当する額である。

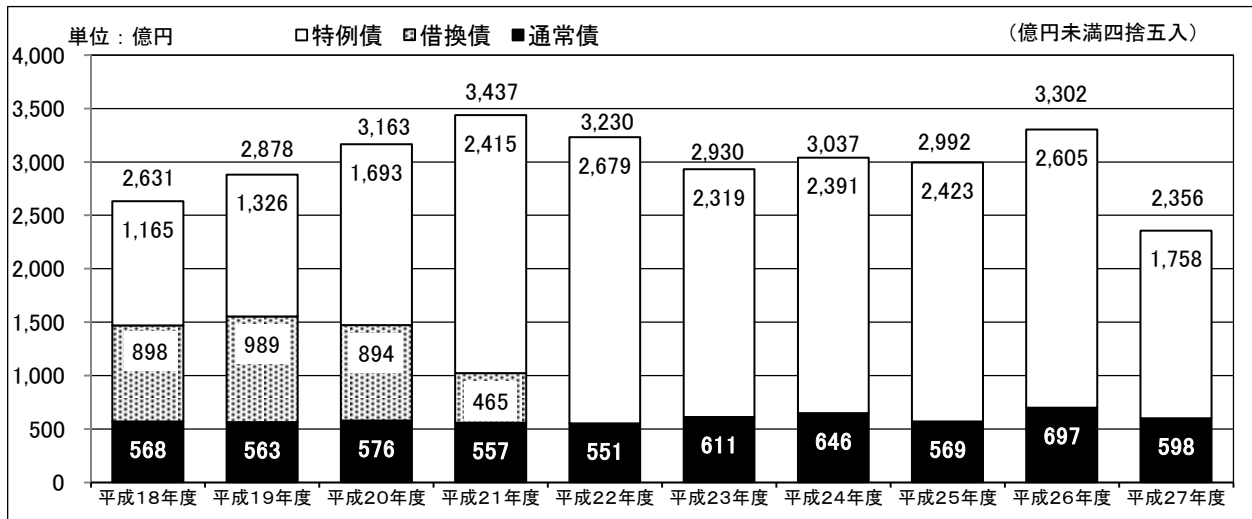
このうち県でコントロール可能な県債の残高は、平成27年度末で2兆1,187億余円

と、前年度比で780億余円（3.6%）の減となり、13年連続で減少している。県の行財政戦略プログラム（平成26年度から平成28年度）で目標としている「県で発行をコントロールできる県債の残高を維持若しくは減少させる」ことは、達成していると言える。今後も、将来負担抑制のため、県債の発行と残高の適正な管理に努められたい。

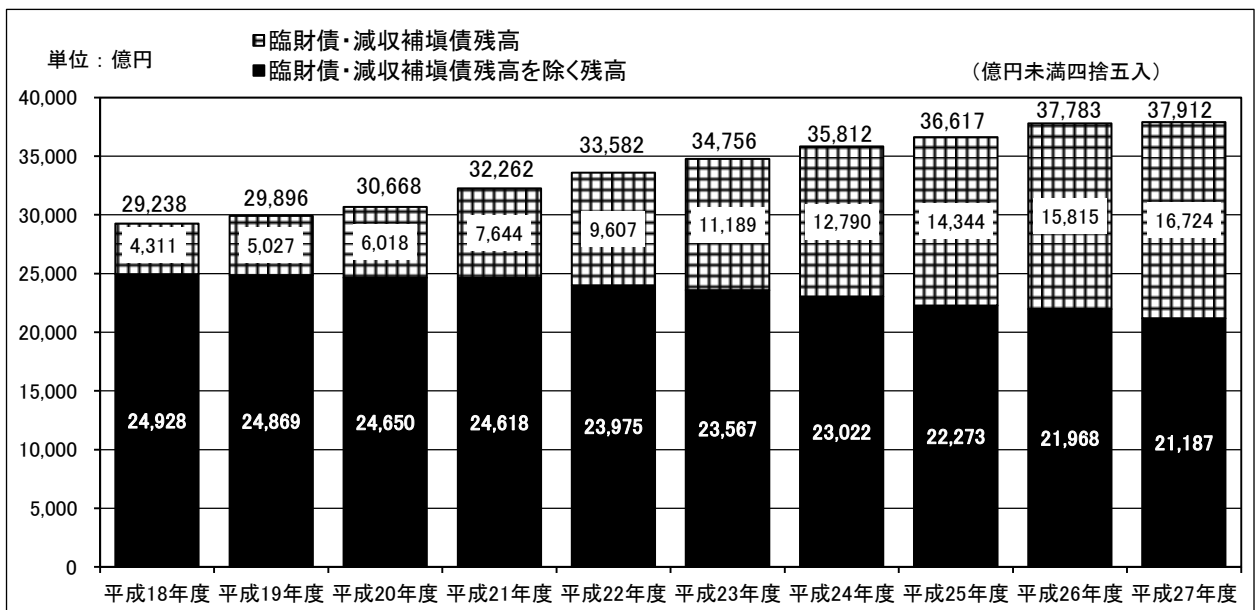
一方で県によるコントロールができない臨時財政対策債・減収補填債の平成27年度末残高は1兆6,724億余円と、平成18年度に比べて約4倍となった。

臨時財政対策債は、地方の財源不足を国・地方折半の借金で補填するためなどの地方債で、後年度に交付税措置がされることになっている。しかしながら、県債残高の増加は、経済情勢が大きく変動した場合のリスク要因になりかねない。2025年問題などの諸課題への対応に向けた財政基盤を強化するためにも、関係自治体と連携し、臨時財政対策債の廃止について、引き続き国へ働きかけていきたい。

県債発行額の推移



県債残高の推移



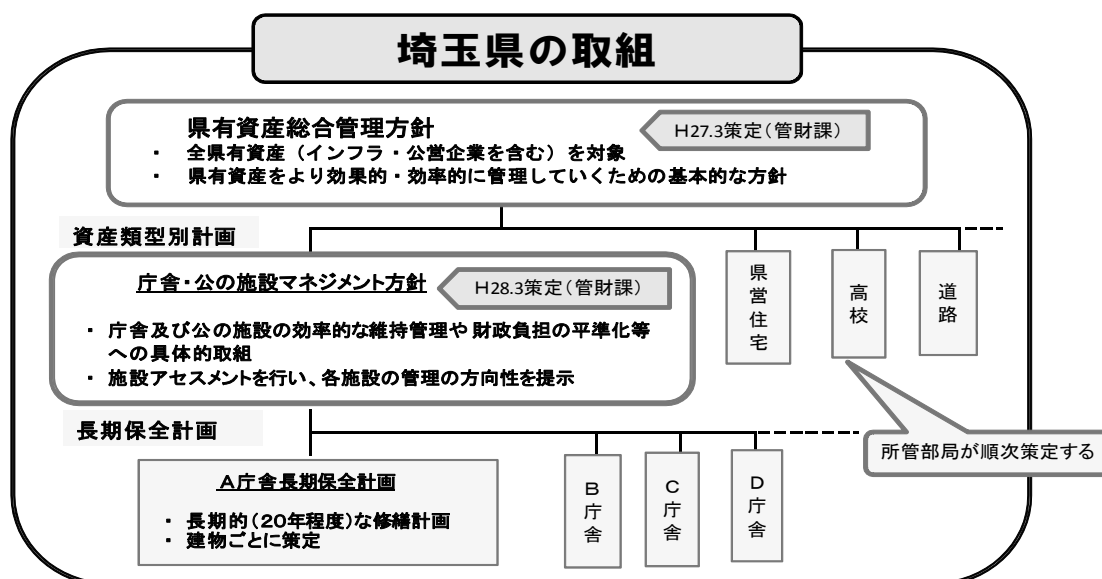
(5) 県有資産の計画的管理

平成26年度末に策定した「県有資産総合管理方針（総務省が策定要請した「公共施設等総合管理計画」に相当。）」に基づき、全庁的な推進体制の構築、資産類型別計画の策定、長期保全計画の策定に順次取り組んでいる。

平成27年度には、施設アセスメントを実施し、知事部局の主要な庁舎・公の施設136施設1,464棟の状態や利用状況を調査、総合的な評価を行った。その後、資産類型別計画として、知事部局が管理する庁舎・公の施設270施設1,967棟について、効果的・効率的な維持管理と将来の財政負担の縮減・平準化のための具体的取組を示した「庁舎・公の施設マネジメント方針」を策定し、①施設の長寿命化とコスト縮減、②既存施設の有効活用、③施設のスリム化に取り組んでいる。県営住宅や高等学校等も含めて、県有資産マネジメント検討委員会で部局横断的に情報や意識を共有し、県有資産の質、量、コストの最適化を図ることを目的として、総合的・長期的な視点で県有施設の管理を行っていただきたい。同時に、各施設の維持管理業務のより一層の適正化を図れるよう、施設管理担当職員の支援・育成に努められたい。

また、総務省の要請に基づいた「統一的な基準による地方公会計」の平成29年度導入に向け、固定資産台帳の整備を進めている。固定資産台帳は、その取得から除売却処分に至るまでの経緯を資産ごとに管理するための帳簿で、すべての固定資産について取得価額や耐用年数等のデータの網羅的な記載が必要である。しかしながら、現行制度上では主に数量面での財産運用管理や現状把握がされていればよく、資産価値に係る情報の把握は前提となっていない。地方公共団体の財産にとって固定資産は極めて大きな割合を占めるため、「統一的な基準による地方公会計」での財務書類作成には、固定資産情報の適正把握が不可欠である。

現在取り組んでいる固定資産台帳の作成に当たっては、取得価格が不明なものも含め資産価値を適正に評価していただきたい。その上で、個別の行政評価や予算編成、公共施設の老朽化対策等に固定資産台帳等を活用して、県有資産の計画的な管理に努めていただきたい。



(6) 本県の更なる発展のために

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる「2025年問題」では、生産年齢人口の減少に伴う社会活力の低下が懸念されている。将来にわたって本県が活力を維持するためには、時宜をとらえた積極果敢な取組が必要である。

鉄道と高速道路が発達している本県は以前から東日本の交通の要衝であったが、北陸新幹線と北海道新幹線の開業、圏央道の県内区間の全線開通により、さらに交通結節点としての強みが増した。本県の地理的優位性は、企業活動にとって非常に有利である。今後、国内・国際競争力を強化して活力を維持するために、多面的な産業振興策が求められる。

特に圏央道沿線地域については、今が企業立地のチャンスであるので、市町村への支援をより積極的かつスピーディーに行って本県の産業基盤づくりを推進していただきたい。また、県内企業の99%を占める中小企業の振興を図るため、グローバル人材の育成や休眠特許の活用、森林認証取得など実践的な支援にも取り組み、県内産業の振興に努められたい。

また、本県では、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が予定されている。ラグビー日本代表戦やリオデジャネイロ2016オリンピック競技大会のパブリックビューイングなども既に実施されており、開催機運は少しずつ高まってきている。

これらの大会には多くの観戦者が国内外から来県するため、本県の魅力を国内外に発信し、地域活性化につなげる好機である。大会の成功に向けた準備はもちろん、開催効果が県内全域に波及するよう、キャンプ誘致受入市町村の支援や、観光プロモーションなどにも積極的に取り組んでいただきたい。

「2025年問題」は大きな課題ではあるが、本県のポテンシャルを十分に引き出し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などのチャンスを活かしながら、本県が更に発展するための新たな施策を展開していただきたい。

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入総額	歳出総額
	円	円	円	円		
一般会計	1,861,893,810,576	1,811,261,853,570	1,801,794,981,835	9,466,871,735	97.3%	96.8%
特別会計	627,529,970,541	624,405,300,402	615,456,779,136	8,948,521,266	99.5%	98.1%
合 計	2,489,423,781,117	2,435,667,153,972	2,417,251,760,971	18,415,393,001	97.8%	97.1%

一般会計の歳入総額は1兆8,112億6,185万余円で、予算現額に対する比率は97.3%となっており、歳出総額は1兆8,017億9,498万余円で、予算現額に対する比率は96.8%となっている。

また、歳入歳出差引額は、94億6,687万余円となっている。

特別会計の歳入総額は6,244億530万余円で、予算現額に対する比率は99.5%となっており、歳出総額は6,154億5,677万余円で、予算現額に対する比率は98.1%となっている。

また、歳入歳出差引額は、89億4,852万余円となっている。

イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で870億7,806万余円(3.7%)、歳出総額で886億8,546万余円(3.8%)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で526億4,259万余円(3.0%)、歳出総額で548億2,563万余円(3.1%)増加し、特別会計は、歳入総額で344億3,546万余円(5.8%)、歳出総額で338億5,983万余円(5.8%)のそれぞれ増加となっている。

実質収支額は、一般会計は51億1,248万余円の黒字、特別会計は85億9,499万余円の黒字となっている。

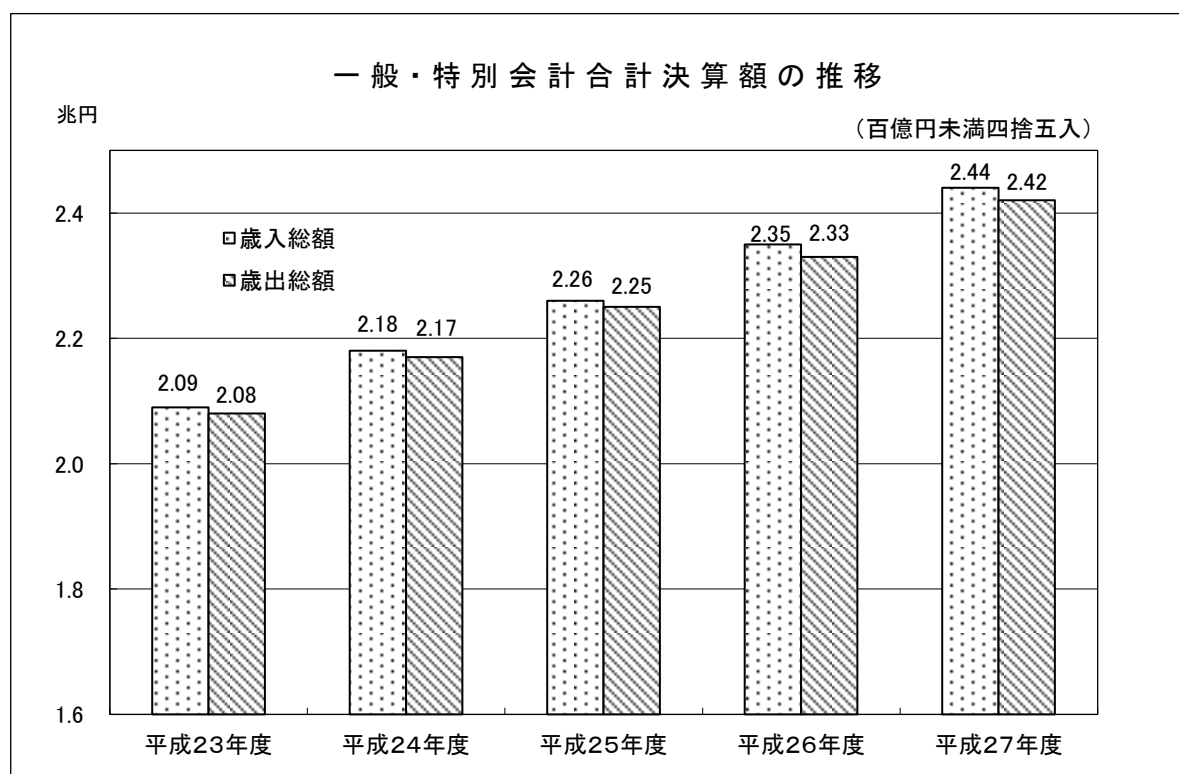
単年度収支額については、一般会計は8億8,731万余円の赤字、特別会計は5億2,580万余円の黒字となっている。

(表2)

(単位：円)

区 分		予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引額 B-C=D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 D-E=F
一般 会計	平成27年度	1,861,893,810,576	1,811,261,853,570	1,801,794,981,835	9,466,871,735	4,354,383,226	5,112,488,509
	平成26年度	1,818,070,132,039	1,758,619,255,149	1,746,969,344,881	11,649,910,268	5,650,106,722	5,999,803,546
	比較増減	43,823,678,537 2.4%	52,642,598,421 3.0%	54,825,636,954 3.1%	2,183,038,533 18.7%	1,295,723,496 22.9%	887,315,037 ※ 14.8%
特別 会計	平成27年度	627,529,970,541	624,405,300,402	615,456,779,136	8,948,521,266	353,529,430	8,594,991,836
	平成26年度	593,419,646,548	589,969,835,008	581,596,946,395	8,372,888,613	303,699,541	8,069,189,072
	比較増減	34,110,323,993 5.7%	34,435,465,394 5.8%	33,859,832,741 5.8%	575,632,653 6.9%	49,829,889 16.4%	525,802,764 ※ 6.5%
合 計	平成27年度	2,489,423,781,117	2,435,667,153,972	2,417,251,760,971	18,415,393,001	4,707,912,656	13,707,480,345
	平成26年度	2,411,489,778,587	2,348,589,090,157	2,328,566,291,276	20,022,798,881	5,953,806,263	14,068,992,618
	比較増減	77,934,002,530 3.2%	87,078,063,815 3.7%	88,685,469,695 3.8%	1,607,405,880 8.0%	1,245,893,607 20.9%	361,512,273 ※ 2.6%

(注) ※印は単年度収支額を表す。



(2) 主要な財政指標について

ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。本県の普通会計の決算における財政構造の弾力性等については以下のとおりである。

普通会計における歳入歳出決算額は、表3のとおりであり、歳入総額が1兆7,215億1,338万余円、歳出総額が1兆7,102億1,551万余円となっている。前年度に比べて歳入総額が19億7,640万余円、歳出総額が38億222万余円増加し、対前年度増減率は、歳入が0.1%、歳出が0.2%となっている。

(表3)

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率(%)
歳入総額 ①	1,721,513,382	1,719,536,974	1,976,408	0.1
歳出総額 ②	1,710,215,511	1,706,413,282	3,802,229	0.2
形式収支 ③=①-②	11,297,871	13,123,692	△1,825,821	△13.9

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県中小企業高度化資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

平成27年度は、0.76548で、前年度よりも0.01046ポイント上昇した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の額が経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

人件費、扶助費、公債費等の義務的政策の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

平成27年度は94.9%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇した。

(ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の標準財政規模に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

平成27年度は、12.0%で、前年度に比べて0.3ポイント低下した。

(エ) 人件費比率

経常収支比率のなかの人件費の占める比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度、経常的な人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

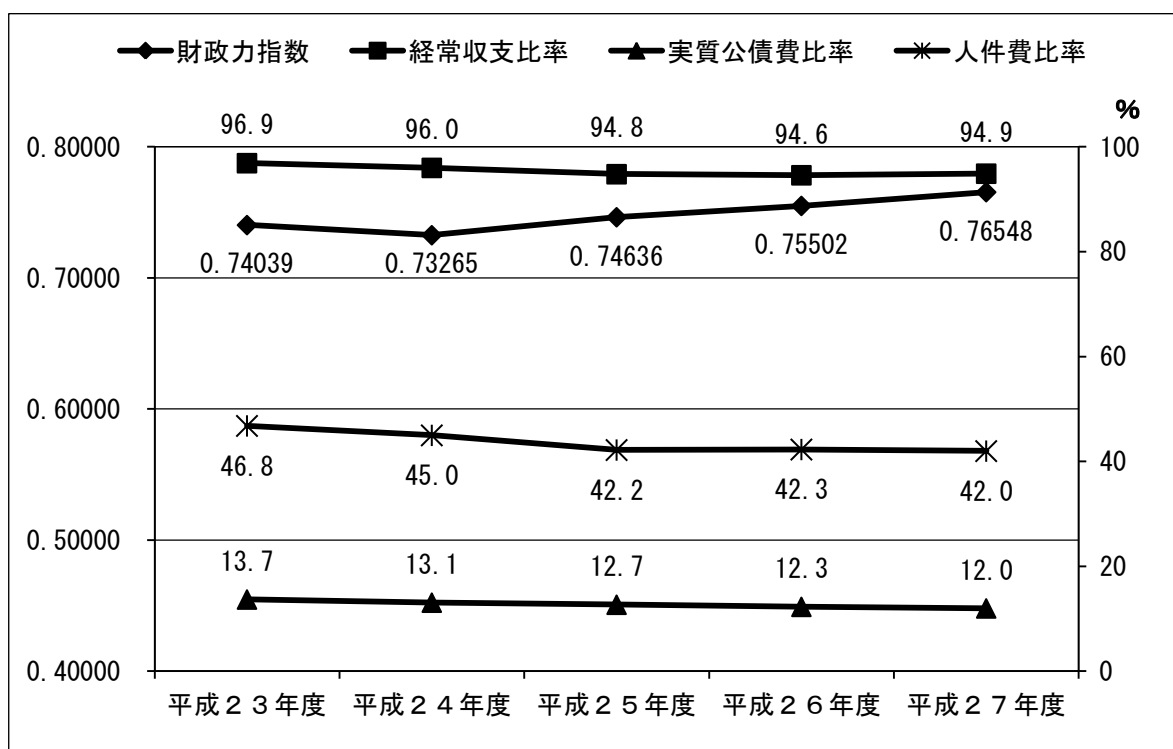
平成27年度は、42.0%で、前年度に比べて0.3ポイント低下した。

主要な財政指標の年度別推移

(表 4)

(単位：％、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	人件費比率
平成23年度	0.74039	96.9	13.7	46.8
平成24年度	0.73265	96.0	13.1	45.0
平成25年度	0.74636	94.8	12.7	42.2
平成26年度	0.75502	94.6	12.3	42.3
平成27年度	0.76548	94.9	12.0	42.0



(3) 資金の運用（管理）状況について

平成27年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、2兆4,356億6,715万余円、歳出総額は、2兆4,172億5,176万余円で、差引き184億1,539万余円の収入超過となっている。(表1)

平成27年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は6,944万余円で、運用額の増加と定期性預金での運用比率を高めたことにより、前年度に比べ1,552万余円の増加となった。また、一括運用を行う基金の運用益は42億8,814万余円で、金利の低下により運用利回りは低下したが、県債管理基金などの増加に伴い、運用額が増加したことなどにより、前年度に比べ2億72万余円の増加となった。

また、支払資金不足を補うために行った一時借入金は、借入額及び期間ともに前年度を上回ったため、支払利子は612万余円で、前年度に比べ177万余円増加した。

(4) 財産の管理について

平成27年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	比較増減高
公 有 財 産	土 地	70,237,999.87 m ²	70,566,554.99 m ²	△328,555.12 m ²
	建 物	6,241,698.29 m ²	6,234,105.99 m ²	7,592.30 m ²
	山 面 積	9,082.51 ha	9,082.51 ha	0 ha
	林 立木の推定量 蓄 積 量	754,764 m ³	754,764 m ³	0 m ³
	動 産	3 件	3 件	0 件
	物 権	56,150,151.56 m ²	56,150,151.56 m ²	0 m ²
	無 体 財 産 権	70 件	71 件	△1 件
	有 価 証 券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
	出資による権利	188,366,948 千円	188,328,682 千円	38,266 千円
	物 品	10,710 件	10,794 件	△84 件
債 権	85,981,049 千円	88,908,751 千円	△2,927,702 千円	
基 金	動 産	60 件	60 件	0 件
	有 価 証 券	535,100,452 千円	498,392,432 千円	36,708,020 千円
	債 権	49,877,520 千円	51,683,229 千円	△1,805,709 千円
	現 金	357,613,407 千円	348,250,227 千円	9,363,180 千円

平成27年度中に増減のあった主な公有財産のうち、土地の減少については、県営入間郡北部第二用水改良事業における飯能市への譲与（宮沢湖：貯水池）、彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業地内工場用地の売却などによるものである。

建物の増加については、農業大学校の移転などによるものである。

債権の減少は、常磐新線建設資金貸付金、ふるさと創造貸付金の減少などによるものである。

2 一般会計

(1) 決算の特徴

平成27年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、県税収入や地方消費税清算金などが増加したことにより、526億余円(3.0%)、歳出総額は、諸支出金や教育費、公債費等が増加したことにより、548億余円(3.1%)それぞれ増加し、歳入総額、歳出総額ともに4年連続で前年度を上回った。

イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて663億余円(9.7%)増加した。これは、平成26年4月の地方消費税率引上げによる本格的な増収が平成27年度からとなったことや、税制改正により地方法人特別税(国税)の一部が法人事業税(県税)に復元されたことなどによる。

歳入総額に占める県税収入の割合は、41.6%で、前年度から2.5ポイント上昇した。

ウ 県債収入

県債収入は、臨時財政対策債や第三セクター等改革推進債の減少などにより、前年度に比べて946億余円(28.7%)減少した。

なお、県債残高は3兆7,911億余円で、前年度に比べて128億余円(0.3%)増加しているが、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県債残高は13年連続で減少している。

(表6) 県債発行額及び年度末残高の推移 (単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨時財政対策債等を除く残高
平成18年度	2,631	29,238	24,928
平成19年度	2,878	29,896	24,869
平成20年度	3,163	30,668	24,650
平成21年度	3,437	32,262	24,618
平成22年度	3,230	33,582	23,975
平成23年度	2,930	34,756	23,567
平成24年度	3,037	35,812	23,022
平成25年度	2,992	36,617	22,273
平成26年度	3,302	37,783	21,968
平成27年度	2,356	37,912	21,187

(億円未満四捨五入)

(2) 歳入の状況

平成27年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表7)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
県 税	747,100,000,000	777,495,282,932	753,412,950,379	2,698,467,632
地方消費税清算金	228,392,000,000	228,464,784,688	228,464,784,688	0
地方譲与税	109,842,000,000	109,945,994,171	109,945,994,171	0
地方特例交付金	3,602,667,000	3,602,667,000	3,602,667,000	0
地方交付税	203,702,554,000	203,877,283,000	203,877,283,000	0
交通安全対策特別交付金	1,953,000,000	1,894,279,000	1,894,279,000	0
分担金及び負担金	2,615,869,694	2,847,648,528	2,679,957,254	4,351,113
使用料及び手数料	24,287,241,000	23,734,911,863	23,722,855,747	210,860
国庫支出金	180,382,935,164	164,767,883,090	164,767,883,090	0
財産収入	11,614,877,000	11,375,937,811	11,371,627,164	0
寄附金	172,993,000	359,530,672	359,530,672	0
繰入金	27,594,969,000	23,311,759,593	23,311,759,593	0
繰越金	11,649,909,722	11,649,910,268	11,649,910,268	0
諸収入	42,496,794,996	38,297,208,776	36,646,371,544	85,826,119
県 債	266,486,000,000	235,554,000,000	235,554,000,000	0
歳入合計	1,861,893,810,576	1,837,179,081,392	1,811,261,853,570	2,788,855,724

収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						増減額	増減率
円	円	%	%	%	円	円	%
21,383,864,921	6,312,950,379	41.6	100.8	96.9	687,098,548,211	66,314,402,168	9.7
0	72,784,688	12.6	100.0	100.0	138,968,801,810	89,495,982,878	64.4
0	103,994,171	6.1	100.1	100.0	120,458,745,164	△ 10,512,750,993	△ 8.7
0	0	0.2	100.0	100.0	3,628,777,000	△ 26,110,000	△ 0.7
0	174,729,000	11.3	100.1	100.0	188,827,905,000	15,049,378,000	8.0
0	△ 58,721,000	0.1	97.0	100.0	1,767,979,000	126,300,000	7.1
163,340,161	64,087,560	0.2	102.4	94.1	2,205,354,840	474,602,414	21.5
11,845,256	△ 564,385,253	1.3	97.7	99.9	19,711,709,654	4,011,146,093	20.3
0	△ 15,615,052,074	9.1	91.3	100.0	174,868,118,582	△ 10,100,235,492	△ 5.8
4,310,647	△ 243,249,836	0.6	97.9	100.0	11,275,069,932	96,557,232	0.9
0	186,537,672	0.0	207.8	100.0	375,093,775	△ 15,563,103	△ 4.1
0	△ 4,283,209,407	1.3	84.5	100.0	30,038,199,300	△ 6,726,439,707	△ 22.4
0	546	0.6	100.0	100.0	6,662,835,554	4,987,074,714	74.8
1,565,011,113	△ 5,850,423,452	2.0	86.2	95.7	42,537,477,155	△ 5,891,105,611	△ 13.8
0	△ 30,932,000,000	13.0	88.4	100.0	330,194,640,172	△ 94,640,640,172	△ 28.7
23,128,372,098	△ 50,631,957,006	100.0	97.3	98.6	1,758,619,255,149	52,642,598,421	3.0

ア 全体的状況

収入済額の合計は1兆8,112億6,185万余円で、予算現額に比べて506億3,195万余円下回っており、予算現額に対する収入率は97.3%、調定額に対する収入率は98.6%となっている。

収入済額の主なものは、県税7,534億1,295万余円(構成比41.6%)、県債2,355億5,400万円(構成比13.0%)、地方交付税2,038億7,728万余円(構成比11.3%)、地方消費税清算金2,284億6,478万余円(構成比12.6%)である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆7,586億1,925万余円に比べて526億4,259万余円(3.0%)の増加となっている。

これは、主に、県債が946億4,064万余円、地方譲与税が105億1,275万余円減少したものの、地方消費税清算金が894億9,598万余円、県税が663億1,440万余円増加したことなどによるものである。

不納欠損額の合計は、27億8,885万余円で、前年度の32億7,685万余円に比べて4億8,800万余円(14.9%)の減少となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、県税が26億9,846万余円、諸収入が8,582万余円などである。

収入未済額の合計は231億2,837万余円で、前年度の269億2,019万余円に比べて37億9,182万余円(14.1%)減少となっている。

なお、収入未済額の主なものは、県税が213億8,386万余円、諸収入が15億6,501万余円、分担金及び負担金が1億6,334万余円である。

イ 自主財源と依存財源の比較

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表8のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税(構成比41.6%)の増減率は9.7%、県債(構成比13.0%)の増減率は△28.7%、地方消費税清算金(構成比12.6%)の増減率は64.4%、地方交付税(構成比11.3%)の増減率は8.0%となっている。

収入済額に占める自主財源の割合は60.3%、依存財源の割合は39.7%であり、前年度に比べて自主財源の割合が6.9ポイント上昇した。

自主財源・依存財源年度別比較表

(表8)

区 分	平成27年度			平成26年度			比較増減額
	収入済額	構成比	増減率	収入済額	構成比	増減率	
	円	%	%	円	%	%	円
自 主 財 源	1,091,619,747,309	60.3	16.3	938,873,090,231	53.4	3.7	152,746,657,078
県 税	753,412,950,379	41.6	9.7	687,098,548,211	39.1	2.9	66,314,402,168
地方消費税清算金	228,464,784,688	12.6	64.4	138,968,801,810	7.9	21.4	89,495,982,878
分担金及び負担金	2,679,957,254	0.2	21.5	2,205,354,840	0.1	△ 62.2	474,602,414
使用料及び手数料	23,722,855,747	1.3	20.3	19,711,709,654	1.1	35.2	4,011,146,093
財産収入	11,371,627,164	0.6	0.9	11,275,069,932	0.7	1.0	96,557,232
寄附金	359,530,672	0.0	△ 4.1	375,093,775	0.0	△ 28.1	△ 15,563,103
繰入金	23,311,759,593	1.3	△ 22.4	30,038,199,300	1.7	△ 28.5	△ 6,726,439,707
繰越金	11,649,910,268	0.6	74.8	6,662,835,554	0.4	△ 4.8	4,987,074,714
諸収入	36,646,371,544	2.0	△ 13.8	42,537,477,155	2.4	0.4	△ 5,891,105,611
依 存 財 源	719,642,106,261	39.7	△ 12.2	819,746,164,918	46.6	6.7	△ 100,104,058,657
地方譲与税	109,945,994,171	6.1	△ 8.7	120,458,745,164	6.9	19.5	△ 10,512,750,993
地方特例交付金	3,602,667,000	0.2	△ 0.7	3,628,777,000	0.2	△ 8.7	△ 26,110,000
地方交付税	203,877,283,000	11.3	8.0	188,827,905,000	10.7	0.2	15,049,378,000
交通安全対策特別交付金	1,894,279,000	0.1	7.1	1,767,979,000	0.1	△ 12.3	126,300,000
国庫支出金	164,767,883,090	9.1	△ 5.8	174,868,118,582	9.9	0.7	△ 10,100,235,492
県 債	235,554,000,000	13.0	△ 28.7	330,194,640,172	18.8	10.4	△ 94,640,640,172
合 計	1,811,261,853,570	100.0	3.0	1,758,619,255,149	100.0	5.1	52,642,598,421

*構成比については、端数処理により財源内訳とその内訳の計が合わない場合がある。

(ア) 自主財源について

自主財源の収入済額は1兆916億1,974万余円で、前年度に比べて1,527億4,665万余円の増加となっている。

これは、税率引上げによる地方消費税の本格的な増収が平成27年度からとなったこと、税制改正により地方法人特別税(国税)の一部が法人事業税(県税)に復元されたことなどによって県税収入が663億1,440万余円増加したことなどによるものである。

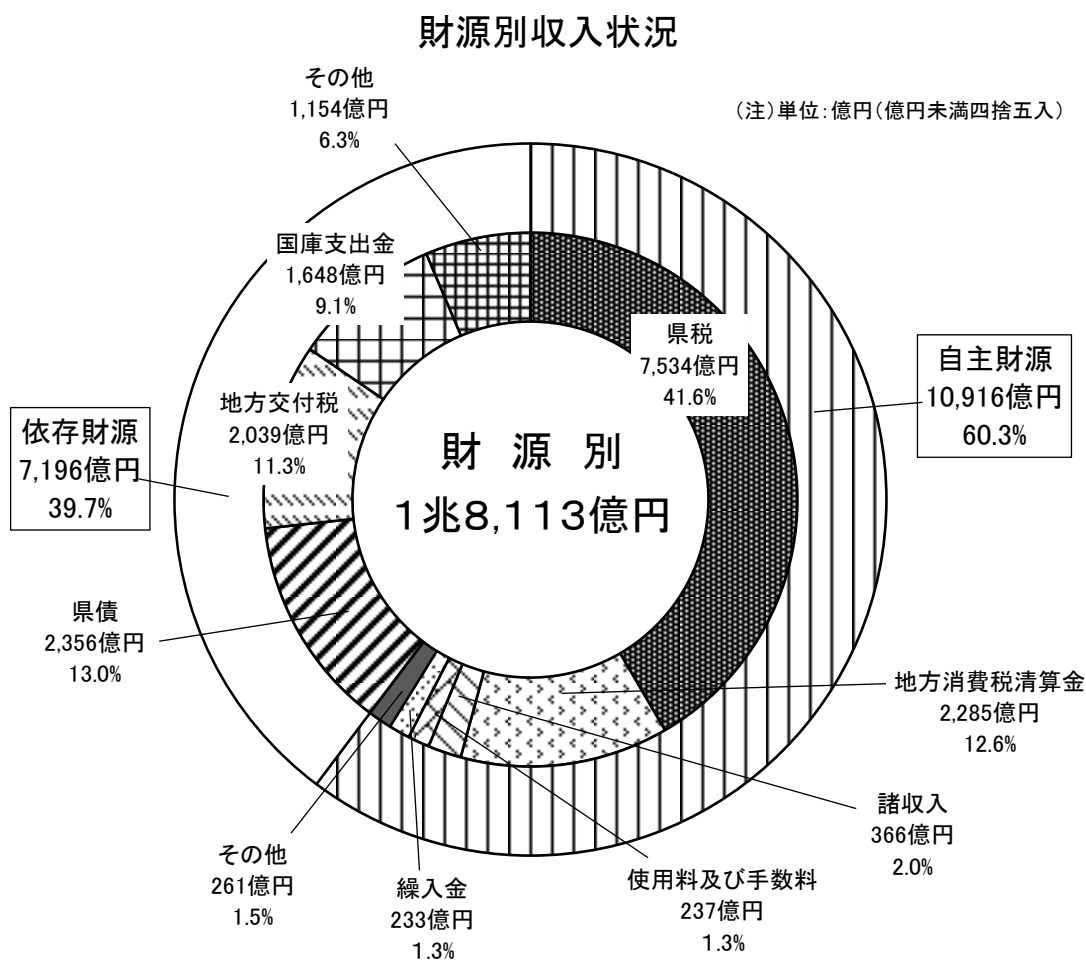
自主財源の増減率は16.3%となっている。

(イ) 依存財源について

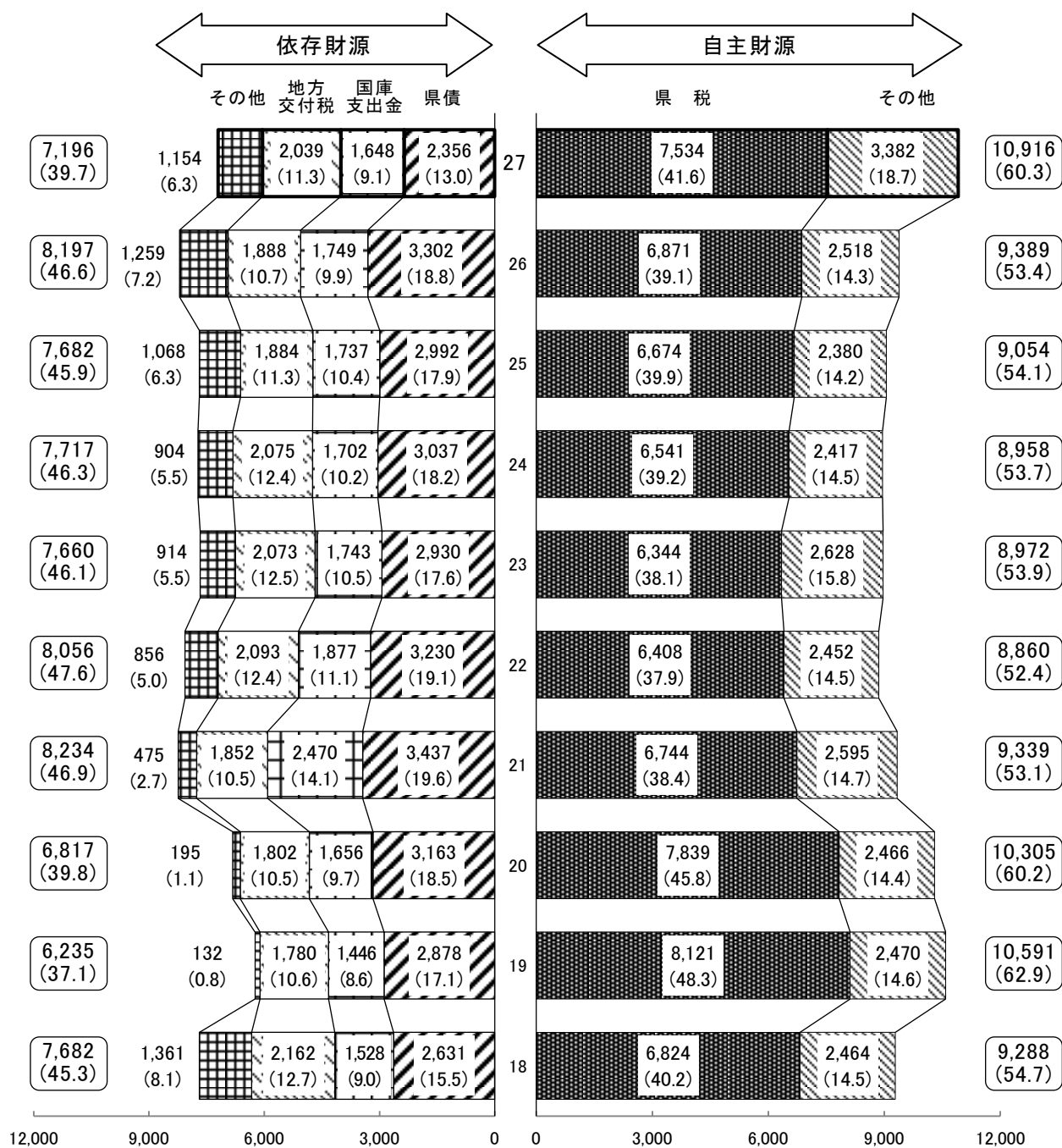
依存財源の収入済額は7,196億4,210万余円で、前年度に比べて1,001億405万余円の減少となっている。

これは、県債が946億4,064万余円減少したほか、地方譲与税が105億1,275万余円減少したことなどによるものである。

依存財源の増減率は△12.2%となっている。



財源別歳入の構成と推移



(注) 単位：億円（億円未満四捨五入）

() 内は構成比%

(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

平成27年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表9)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行 率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	3,137,657,000	3,060,728,983	0	0	0	76,928,017	76,928,017	0.2	97.5
総務費	89,146,665,414	84,022,138,793	361,372,392	638,480,000	0	4,124,674,229	5,124,526,621	4.7	94.3
民生費	311,040,161,661	304,461,298,495	0	632,682,000	0	5,946,181,166	6,578,863,166	16.9	97.9
衛生費	57,677,731,610	53,430,060,999	0	831,146,000	0	3,416,524,611	4,247,670,611	3.0	92.6
労働費	6,758,947,000	6,200,143,336	0	49,206,000	0	509,597,664	558,803,664	0.3	91.7
農林水 産業費	32,762,272,885	28,425,135,334	879,258	2,583,428,986	0	1,752,829,307	4,337,137,551	1.6	86.8
商工費	18,856,464,760	16,943,318,007	0	130,687,000	0	1,782,459,753	1,913,146,753	0.9	89.9
土木費	124,825,908,710	96,246,955,432	940,819,375	25,936,262,832	805,518,684	896,352,387	28,578,953,278	5.3	77.1
警察費	138,790,651,880	136,661,415,797	1,107,196,155	0	0	1,022,039,928	2,129,236,083	7.6	98.5
教育費	525,201,790,705	520,125,440,141	0	230,042,800	0	4,846,307,764	5,076,350,564	28.9	99.0
災 害 復旧費	3,337,342,393	3,220,941,817	0	83,722,000	0	32,678,576	116,400,576	0.2	96.5
公債費	277,691,163,000	277,690,141,891	0	0	0	1,021,109	1,021,109	15.4	100.0
諸 支 出 金	272,189,219,000	271,307,262,810	0	0	0	881,956,190	881,956,190	15.1	99.7
予備費	477,834,558	0	0	0	0	477,834,558	477,834,558	0.0	0.0
合計	1,861,893,810,576	1,801,794,981,835	2,410,267,180	31,115,657,618	805,518,684	25,767,385,259	60,098,828,741	100.0	96.8

支出済額の合計は、1兆8,017億9,498万余円で、予算現額に比べて600億9,882万余円下回っており、執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は96.8%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が5,201億2,544万余円（構成比28.9%）、民生費が3,044億6,129万余円（構成比16.9%）、公債費が2,776億9,014万余円（構成比15.4%）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表10)

款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	3,060,728,983	0.2	2,915,785,009	0.2	144,943,974	5.0
総 務 費	84,022,138,793	4.7	112,879,606,489	6.5	△ 28,857,467,696	△ 25.6
民 生 費	304,461,298,495	16.9	309,867,693,967	17.7	△ 5,406,395,472	△ 1.7
衛 生 費	53,430,060,999	3.0	49,272,744,616	2.8	4,157,316,383	8.4
労 働 費	6,200,143,336	0.3	7,028,808,594	0.4	△ 828,665,258	△ 11.8
農 林 水 産 業 費	28,425,135,334	1.6	32,220,443,132	1.8	△ 3,795,307,798	△ 11.8
商 工 費	16,943,318,007	0.9	25,725,498,313	1.5	△ 8,782,180,306	△ 34.1
土 木 費	96,246,955,432	5.3	109,881,130,930	6.3	△ 13,634,175,498	△ 12.4
警 察 費	136,661,415,797	7.6	136,764,575,691	7.8	△ 103,159,894	△ 0.1
教 育 費	520,125,440,141	28.9	512,960,108,075	29.4	7,165,332,066	1.4
災 害 復 旧 費	3,220,941,817	0.2	576,469,230	0.0	2,644,472,587	458.7
公 債 費	277,690,141,891	15.4	271,305,501,566	15.5	6,384,640,325	2.4
諸 支 出 金	271,307,262,810	15.0	175,570,979,269	10.1	95,736,283,541	54.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,801,794,981,835	100.0	1,746,969,344,881	100.0	54,825,636,954	3.1

支出済額の合計は、前年度の1兆7,469億6,934万余円に比べて、548億2,563万余円(3.1%)の増加となっている。

これは、総務費の288億5,746万余円、土木費の136億3,417万余円などの減少があったものの、諸支出金が957億3,628万余円、教育費が71億6,533万余円増加したことなどによるものである。

3 特別会計

平成27年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計ほか12会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	547,245,373,000	547,245,366,271	547,245,366,271	0
埼玉県証紙特別会計	16,664,342,000	16,794,768,515	16,794,768,515	0
埼玉県市町村振興事業特別会計	13,220,667,000	11,841,649,597	11,841,649,597	0
埼玉県災害救助事業特別会計	410,133,000	16,556,922	16,556,922	0
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,278,592,000	1,817,992,861	1,496,355,198	21,224,571
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	658,435,000	626,103,706	626,103,706	0
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	25,658,000	128,284,015	110,860,224	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,490,000	117,763,467	113,174,086	0
本多静六博士 育英事業特別会計	51,393,000	49,959,110	49,206,415	0
埼玉県用地事業特別会計	456,677,000	455,486,041	455,486,041	0
埼玉県県営住宅事業特別会計	14,834,494,541	13,835,796,659	13,751,234,827	4,887,430
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	423,214,000	484,912,013	426,428,213	0
埼玉県公営競技事業特別会計	32,221,502,000	31,478,110,387	31,478,110,387	0
歳入合計	627,529,970,541	624,892,749,564	624,405,300,402	26,112,001

収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	%	%	円	円	%
0	△ 6,729	100.0	100.0	513,375,344,252	33,870,022,019	6.6
0	130,426,515	100.8	100.0	15,260,954,760	1,533,813,755	10.1
0	△ 1,379,017,403	89.6	100.0	12,907,736,862	△ 1,066,087,265	△ 8.3
0	△ 393,576,078	4.0	100.0	17,613,901	△ 1,056,979	△ 6.0
300,413,092	217,763,198	117.0	82.3	1,321,137,982	175,217,216	13.3
0	△ 32,331,294	95.1	100.0	539,843,104	86,260,602	16.0
17,423,791	85,202,224	432.1	86.4	98,719,522	12,140,702	12.3
4,589,381	73,684,086	286.6	96.1	103,833,239	9,340,847	9.0
752,695	△ 2,186,585	95.7	98.5	50,794,687	△ 1,588,272	△ 3.1
0	△ 1,190,959	99.7	100.0	593,415,041	△ 137,929,000	△ 23.2
79,674,402	△ 1,083,259,714	92.7	99.4	14,758,334,191	△ 1,007,099,364	△ 6.8
58,483,800	3,214,213	100.8	87.9	526,498,420	△ 100,070,207	△ 19.0
0	△ 743,391,613	97.7	100.0	30,415,609,047	1,062,501,340	3.5
461,337,161	△ 3,124,670,139	99.5	99.9	589,969,835,008	34,435,465,394	5.8

(2) 歳出の状況

(表12)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費 通次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	547,245,373,000	547,245,366,271	0	0
埼玉県証紙特別会計	16,664,342,000	15,685,385,449	0	0
埼玉県市町村振興事業 特別会計	13,220,667,000	11,841,649,597	0	0
埼玉県災害救助事業 特別会計	410,133,000	16,556,922	0	0
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会計	1,278,592,000	757,611,139	0	0
埼玉県中小企業高度化 資金特別会計	658,435,000	524,103,706	0	0
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	25,658,000	24,621,250	0	0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	39,490,000	4,253,300	0	0
本多静六博士 育英事業特別会計	51,393,000	47,944,140	0	0
埼玉県用地事業 特別会計	456,677,000	342,198,961	0	112,714,000
埼玉県県営住宅事業 特別会計	14,834,494,541	13,107,786,024	1,179,806,430	97,500,000
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	423,214,000	389,331,254	0	0
埼玉県公営競技事業 特別会計	32,221,502,000	25,469,971,123	0	0
歳出合計	627,529,970,541	615,456,779,136	1,179,806,430	210,214,000

事故繰越し	不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執 行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	円	%	円	円	%
0	6,729	6,729	100.0	513,375,344,252	33,870,022,019	6.6
0	978,956,551	978,956,551	94.1	14,205,488,689	1,479,896,760	10.4
0	1,379,017,403	1,379,017,403	89.6	12,907,736,862	△ 1,066,087,265	△ 8.3
0	393,576,078	393,576,078	4.0	17,613,901	△ 1,056,979	△ 6.0
0	520,980,861	520,980,861	59.3	804,842,164	△ 47,231,025	△ 5.9
0	134,331,294	134,331,294	79.6	437,843,104	86,260,602	19.7
0	1,036,750	1,036,750	96.0	30,224,945	△ 5,603,695	△ 18.5
0	35,236,700	35,236,700	10.8	1,113,255	3,140,045	282.1
0	3,448,860	3,448,860	93.3	49,984,944	△ 2,040,804	△ 4.1
0	1,764,039	114,478,039	74.9	593,184,885	△ 250,985,924	△ 42.3
0	449,402,087	1,726,708,517	88.4	14,083,345,165	△ 975,559,141	△ 6.9
0	33,882,746	33,882,746	92.0	518,256,150	△ 128,924,896	△ 24.9
0	6,751,530,877	6,751,530,877	79.0	24,571,968,079	898,003,044	3.7
0	10,683,170,975	12,073,191,405	98.1	581,596,946,395	33,859,832,741	5.8

(3) 決算の状況

収入済額の合計は6,244億530万余円で、予算現額に比べて31億2,467万余円下回っており、予算現額に対する収入率は99.5%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

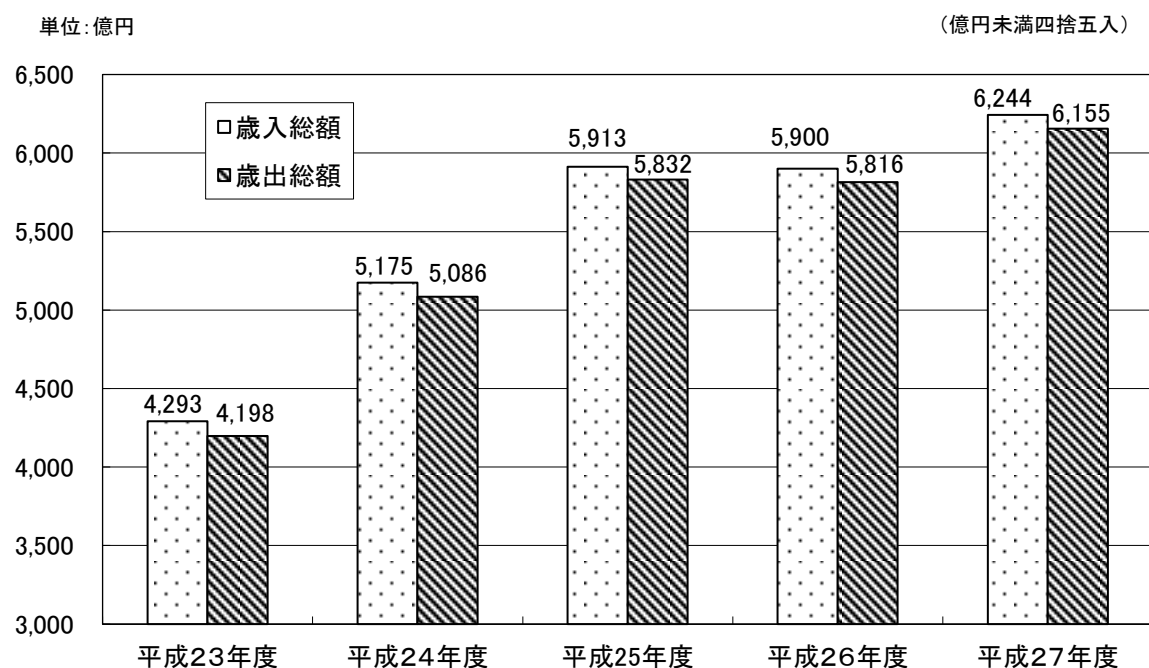
収入未済額の合計は4億6,133万余円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が3億41万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計が7,967万余円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は2,611万余円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が2,122万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計が488万余円となっている。

支出済額の合計は6,154億5,677万余円で、執行率は98.1%となっている。

また、不用額は106億8,317万余円生じている。

特別会計決算額の推移



基金運用狀況

埼玉県土地開発基金

第1 審査の概要

平成27年度埼玉県土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

平成27年度において、埼玉県用地事業特別会計から7,920万余円が新たに積み立てられたので、平成27年度末現在高は220億591万余円となっている。

平成27年度の基金運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	比較増減高
基金総額	22,005,918,381	21,926,710,861	79,207,520
内 債 権	6,535,114,002	6,159,267,788	375,846,214
訳 現 金	15,470,804,379	15,767,443,073	△296,638,694

平成27年度中の債権の増加については、公共事業用地の先行取得に伴って、埼玉県用地事業特別会計への貸付金が3億7,570万余円増加したためである。

また、現金の減少は、埼玉県用地事業特別会計への繰出が3億7,570万余円あったためであり、現在高の154億7,080万余円は、譲渡性預金と自由金利型定期預金となっている。

第4 債権の現在高の状況

平成27年度末における債権は、次のとおりである。

(単位：円)

年月日	目的	期間	債務者	金額	備考
19. 3. 30	公共事業用地 先行取得	19. 3. 30～	埼玉県用地事業 特別会計	2,606,635,936	テクノグリーンセンター 外1事業
21. 3. 31	〃	21. 3. 31～	〃	3,473,565,105	テクノグリーンセンター 外1事業
28. 3. 31	〃	28. 3. 31～	〃	375,705,441	春日部久喜線
28. 3. 31	平成27年度 運用益	61日(28. 3. 31 ～28. 5. 31)	〃	79,207,520	
合計				6,535,114,002	

埼玉県美術作品取得基金

第1 審査の概要

平成27年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

平成27年度において一般会計から1,532円が新たに積み立てられたので、平成27年度末現在高は、13億9,662万余円となっている。

平成27年度の基金運用状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	比 較 増 減 高			
			積 立 金	美術品取得	美術品処分	
基金総額	1,396,625,565	1,396,624,033	1,532	—	—	
内 訳	動 産	1,396,380,500	1,396,380,500	—	—	—
	債 権	1,532	1,255	277	—	—
	現 金	243,533	242,278	1,255	—	—

平成27年度末現在において、一般会計で買い戻されていない美術品は60点で13億9,638万余円となっている。

平成27年度中の増加は、資金運用による運用益1,532円である。

また、現金24万余円は、自由金利型定期預金となっている。

第4 動産（美術作品）の状況

一般会計で買い戻されていない動産（美術作品）については、パブロ・ピカソ作「静物」（4億2,230万円）、マルク・シャガール作「二つの花束」（2億8,800万円）、ポール・デルヴォー作「森」（2億3,700万円）など、合計60作品で13億9,638万余円である。

埼玉県高等学校等奨学金事業基金

第1 審査の概要

平成27年度埼玉県高等学校等奨学金事業基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

平成27年度において、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計から4,340万余円が新たに積み立てられたので、平成27年度末現在高は40億7,144万余円となっている。

平成27年度基金運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	比較増減高
基金総額		4,071,441,300	4,028,036,650	43,404,650
内訳	現金	4,071,441,300	4,028,036,650	43,404,650

なお、保有している基金の40億7,144万余円は、すべて普通預金（決済用預金）となっている。